

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月 5日 更新

事務事業名		第2期基本計画進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	25 行政改革の推進				所属課	企画課	担当者名	北里 利朗
	基本事業	84 計画的な施策・事業の推進				所属班	政策企画班	(内線)	1252
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11319	法令根拠	市自治基本条例		成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	第2期基本計画は、平成23年度から27年度までの5ヵ年計画で、平成21、22年度の2ヵ年で策定を行なっている。総合計画において、政策体系の施策ごとに設定した目標値に対して、実績を把握し、評価を加えて計画の進行状況を管理する。その結果を次の予算や改善に結び付け、P-D-C-Aサイクルに基づく行政評価システムの仕組みを使った進行管理(行政経営)を行なう事業である。 ・ 施策目的達成度評価事務事業貢献度評価作業 ・ 施策の外部評価作業、次年度予算編成にむけた事務事業途中評価作業、事務事業次年度新規拡充事前2次評価作業、事務事業優先度評価およびコスト削減優先度評価作業、経営方針策定作業
【業務の流れ】	前年度評価作業結果をふまえた、成果指標・目標値等の決定会議の運営、政策推進本部での施策ごとの方針決定会議の運営、計画原案検討会議の運営、原案決定を受けて、議会への説明事務、議会への最終報告事務、市民への計画周知事務ほか
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、旅費(普通旅費)、委託料
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
議会への説明事務、総合政策審議会への諮問事務、市民への計画周知事務ほか	P-D-C-Aマネジメントサイクルによる第2期基本計画の進行管理
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 設定した施策数	施策: ホームページへ公表するための改修費用が新たに必要となること
イ: 検討及び設定した基本事業数	事業: による増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
ア) 市民イ) 市の事務事業	→ ア: 人口 人
	イ: 事務事業数 本
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
ア) まちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらうイ) まちづくりの目標達成につながる	→ ア: 基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数 件
	イ: 基本計画の目標達成に直結している事務事業の割合 %
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
基本計画策定に対して出された市民からの意見数を見ることで、市民がまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらう意識が測れると考え設定した。また、基本計画の目標達成に直結している事務事業の割合を見ることで、真に計画の目標達成に結び付いているかどうかを測れると考え設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込	
① 活動指標	ア 施策		24	24	26	26	26	26	26	26	
	イ 事業		91	91	93	93	93	93	93	93	
② 対象指標	ア 人		54,990	55,828	56,281	56,638	56,829	57,377	57,925	58,474	
	イ 本		935	844	820	794	780	760	750	740	
③ 成果指標	ア 件		2,162	162	1,000	1,117	1,200	1,250	1,500	1,500	
	イ %		66	75	77	77	79	81	81	81	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	5,250	6,757	339	283	447	292	5,250	6,757
		(A) 事業費計	千円	5,250	6,757	339	283	447	292	5,250	6,757
		(A)のうち指定経費	千円	0	148	265	239	218	218	218	218
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	148	265	239	218	218	218	218
		正規職員従事人数	人	26	29	30	24	30	30	30	30
人件費	延べ業務時間	時間	730	2,050	1,000	3,003.5	2,800	2,800	3,300	4,000	
	(B)人件費計	千円	2,905	8,446	4,120	12,128	11,536	11,536	13,596	16,480	
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,155	15,203	4,459	12,411	11,983	11,828	18,846	23,237	

事務事業名	第2期基本計画進行管理事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市民の参画意識も高まり、市民アンケートでの意見数も増えると思われ、目標達成が見込める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自治基本条例の施行によって、さらにまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程への市民参画が期待でき、まちづくりの目標達成につながる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本市の基本計画は唯一であり他の手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 第2期の計画期間が平成27年度までであるが、次期(第3期)基本計画の策定作業は2年前から着手しなければならない。策定後3年は委託料等が必要となる。また、印刷物の部数や方法等を見直すことによる、経費の削減余地はある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⑤と同じ。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 基本計画は市民全体のものであり、計画策定過程における市民参画、意見聴取の機会は平等であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 基本計画策定における市民参画は必要であり、多様な意見を基に策定されるべきであるが、策定作業に係るとりまとめや計画そのものを所管、管理する役割は、行政が担うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年度以降も、行政評価システム等を活用し、有効性や効率性などを考慮しながら、適切な進行管理を行っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						